

2024年5月ハイパーカレンダーレポート

ハイパー研の5月は、単年度の公共事業が多いことから新年度の提案と昨年度の決算作業で過ぎていく。でも今年はちょっと変わった嬉しい出来事があった。「[産直ドミノ基金®アワード 2023](#)」にて、スマート農業・林業・漁業の部を受賞したのである。宅配ピザチェーンのドミノ・ピザジャパンが、課題解決に地域で取り組む団体を表彰するもので、「[おおい たAIテクノロジーセンター](#)」の「農業DXへの挑戦ーAIディープラーニングによるいちごの品質判定」が選ばれたのだ。

世界はゴールデンウィークの余暇とは裏腹に目まぐるしく動く。ウクライナやパレスチナの安全保障は、国家間競争の舞台が情報戦にも拡大しているわけで、AI技術、情報セキュリティ基盤の強化や人材育成が不可欠だと、政府の決議案では偽情報への対応強化や外交・安全保障政策の戦略的対外発信の必要性を強調する。SNS事業者には誹謗中傷投稿への対策強化を義務付ける改正プロバイダー責任制限法が可決成立。削除基準の策定を求めるほか、被害者の削除申請から一定期間内に、判断結果を通知する義務を事業者に課す。法律名も変更され、通称は「情報流通プラットフォーム対処法」となった。

地方自治体によるマイナンバー情報照会の行政手続きを簡素化が進まない問題、デジタル総合戦略での「ペーパーレス化の推進」では、一度完全電子化したのに再び紙冊子を復活させるという愚行問題、アセアンとの連携による「今後5年間で10万人の高度デジタル人材育成を目指す」と表明した首相は、「DXの取り組みを支える基盤は人だ」と強調するもののアナログ維持の世論は根強い。データ活用による利便性のライドシェア全面解禁は、世界の趨勢に対し、未だ反対論が強く結論を先送りした。

生成AI（人工知能）の進化スピードアップは加速度的、でもデジタル活用に関する意識、法制度やルール不変で大丈夫なのだろうか。そうした中、国はAIと知的財産権に関する検討会の中間取りまとめを公表。創作物について「人間を発明者とすべきだ」との見解を打ち出した。画像や動画、合成音声を生成するAIの開発は盛んであり、各界での権利侵害の指摘もあるが利用者にとっては、容易に活用して楽しんでいる。例えば、「ハイパー・ファンタスティック・ガール」といったようなイメージ図作成などはお手のものである。

（文責：青木栄二）

